【訂正とお詫び】

本書94頁に誤りがありました。訂正してお詫び申し上げます。

○ 6行目：24.9 $\mu\text{g mL}^{-1}$ → 2.49 $\mu\text{g mL}^{-1}$

○ 8行目：2.49 $\mu\text{g mL}^{-1}$ → 24.9 $\mu\text{g mL}^{-1}$

(正)

94 3 定量下限

- ② 管理濃度 (20 ppm) の 1/10 (2 ppm = 7.52 mg m^{-3}) に相当する標準試料を調製する。例えば、吸引試料空気量：4 L (毎分 0.4 L の吸引流量で 10 分間の捕集)、脱着液量：1 mL の場合、2 ppm に相当する最終試料液濃度は 30.1 $\mu\text{g mL}^{-1}$ である。
- ③ 調製した 30.1 $\mu\text{g mL}^{-1}$ の標準試料を繰り返し 5 回分析する。
- ④ 検量線から標準試料濃度を求める。分析結果が、32.2, 35.5, 28.4, 29.3, 31.7 $\mu\text{g mL}^{-1}$ である場合、平均は 31.4 $\mu\text{g mL}^{-1}$ 、標準偏差 (σ) は 2.49 $\mu\text{g mL}^{-1}$ である。
- ⑤ 得られた標準偏差の 10 倍が定量下限であるので、この場合の定量下限は 24.9 $\mu\text{g mL}^{-1}$ である。

〈参考資料〉

- 1) 各測定対象物質の測定・分析方法については、作業環境測定基準 (昭和51・4・22 労働省告示第46号) 別表第1、別表第2を参照すること。
- 2) 作業環境測定基準などの法令については、下記の厚生労働省ウェブサイト等で確認することができる。
<https://www.mhlw.go.jp/hourei/>
- 3) ICP-AES、ICP-MSについては作業環境測定基準に規定されていないが、下記の通達 (平成21・3・31 基発第0331024号) により使用が認められている。

測定基準別表第1又は別表第2の下欄に掲げる分析方法について、従前より「これと同等以上の性能を有する分析方法」が認められているところであるが、同等以上の性能を有する分析方法として、誘導結合プラズマ発光分光分析装置 (ICP-AES) 及び誘導結合プラズマ質量分析装置 (ICP-MS) を用いる分析方法があること。